スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

福岡県 篠栗町

自 治 体 名 ： 福岡県 篠栗町
担 当 課 名 ： 教育委員会教育課
電 話 番 号 ： 092-947-1380

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	総面積38.9 ㎢
人口	31,240 人
公立中学校数	2 校
公立中学校生徒数	938人
部活動数	33部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	未策定

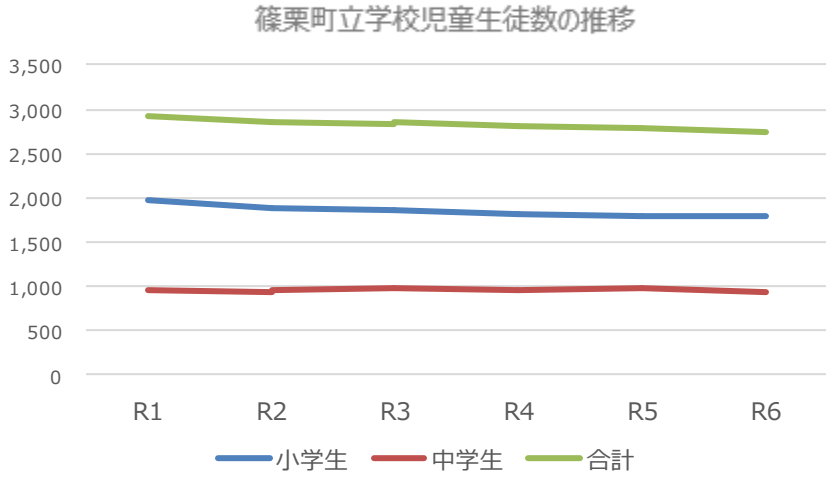
地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

令和6年度に本町では篠栗中学校・篠栗北中学校陸上部において合同部活動の実証実験を実施した。令和５年度から各種団体と計５回の地域部活動準備委員会にて議論を重ね、本事業に応募することを決定した。

令和６年８月に全教職員対象に現行部活動に対するヒアリングを実施したところ「休日の地域連携」は「教職員の休暇取得」という点で非常に高評価であったほか、またこれまで無報酬で従事してきた地域指導者にとっても報酬の支出は高評価であった。

本町は大学やスポーツ活動団体を有する企業も存在しないため、スポーツ協会及び文化協会等の団体に頼らざるを得ない現状である。こうした状況下で最も重要であるのが「財源」と「人材」である。本町の財政は厳しい状況である。

教職員以外の地域指導者の掘り起こし、人材確保を同時に進めていかなければならないが、地域指導者の報酬支出、勤怠管理を含む自治体職員に対する財源があれば地域連携が加速していくが、財源がないため思うように進まず「教育格差」が発生する可能性があることが課題である。



出典:文部科学省提出　標準学級に関する調査

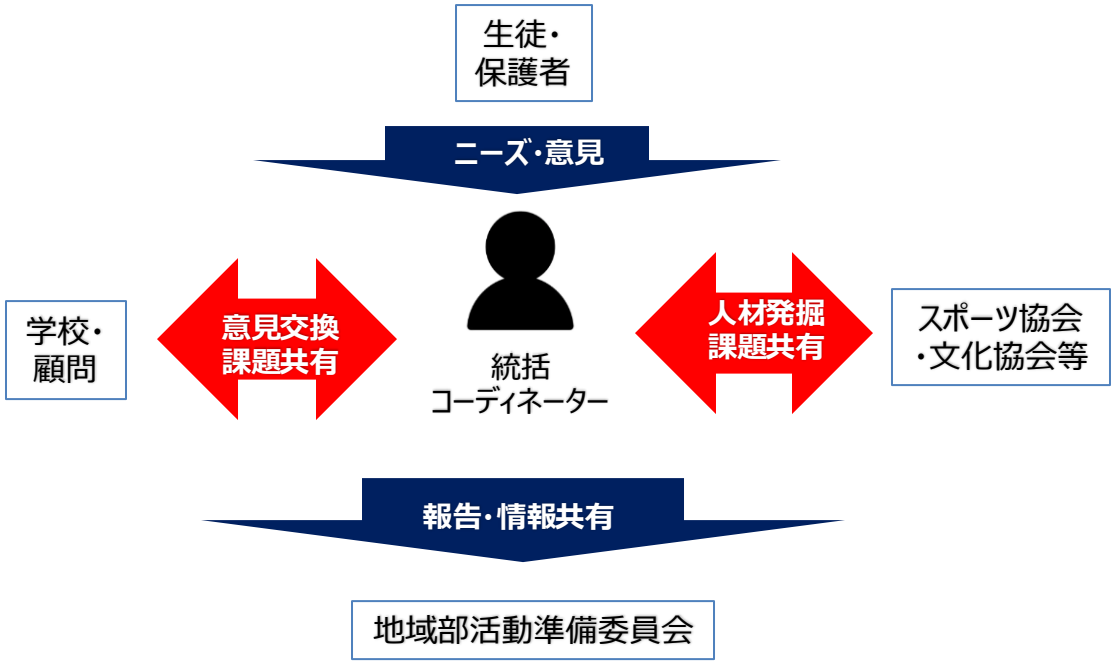
【課題】
現在の篠栗町の出生数を鑑みると、人口推移は横ばいであるが、今後減少傾向は大きくなることが想定されるため、現段階で対策しておくことが重要となる。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会
・学校教育課…部活動改革の主幹、学校との調整・連携、学校に関する事項について
・社会教育課…地域スポーツ・文化活動の環境整備

◉首長部局
・財政課…予算措置

年間の事業スケジュール

令和５年度	計５回　地域部活動準備委員会 本事業に応募することを決定
令和6年５月	第１回協議会開催
令和6年６月	スポーツ推進委員会と地域人材の 掘り起こし・視察先の協議
令和6年７月	スポーツ協会と意見交換
令和６年８月	学校長・スポーツ推進委員 教育委員会による先進地視察 富山県黒部市・石川県能美市 石川県加賀市　視察
	全部活動顧問へヒアリング
令和6年９月	令和７年度に柔道部・陸上部を 地域部活動のモデルと決定
令和6年10月	保護者への説明
	第2回協議会の開催 スポーツ協会等への報告
	指導者ガイドラインを決定

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	2 校	実施した地域クラブ総数	1 クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		1 クラブ（ 1 部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		該当・実施なし
全体の指導者数	4 人	全体の運営スタッフ数	4 人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目	実施回数	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
篠栗アスリートクラブ	地域指導者	陸上	月 ×12回 週 ×3回	平日 18時から20時まで 休日 3時間以内	3年生 2年生 1年生	令和6年4月から令和7年3月まで	主に篠栗町総合運動公園	4 人	4 人 （内、兼務4人）	年会費 14,000 円	中体連：部活動

③その他、体験会やイベント等の開催実績

●第98回～第101回東京箱根間往復大学駅伝競走（通称：箱根駅伝）に青山学院大学選手として参加し、第100回・101回大会に区間賞受賞、第98回・100回・101回の総合優勝に貢献した篠栗北中学校出身の太田蒼生選手と練習会を実施した。クラブに参加する生徒の精神的・技術的な成長に大きな成果があった。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

○広域的な活動を行う統括コーディネーターを１名配置し、関係団体・町との連絡調整・指導助言等を行う。

○運営団体・実施主体の運営体制の整備や人材の確保など、持続可能な運営ができる組織体制の整備を行う。

取組の成果

○統括コーディネーターを運営団体に配置したことにより、関係団体との連絡調整・会議運営等を円滑に行うことができた。

○地域学校協働活動推進員やPTA等との効果的な連携を図り、運営団体・実施主体と中学校の連絡調整等を行うことができた。

コーディネーターの具体的な動きの実績

【コーディネーター】

・各クラブを巡回し連携可能な地域クラブに対しヒアリングを実施

今後の課題と対応方針

●公的支援の対象とする地域クラブの基準がないため、今後、都道府県が示した地域スポーツクラブ活動の要件等を踏まえ、要件や基準等を調整して設定し、登録・指定等を実施する必要があると考える。

●コーディネート業務を担う人材の発掘・育成、資質向上を図る方策の検討を行う。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

本事業において、スポーツ推進委員、篠栗中学校長及び教育委員会事務局の3名で先進地（富山県黒部市・石川県能美市・加賀市）視察に行き現地職員から直接話を聞けたことが最も大きな成果であり、本町教育委員会が目指すべきイメージが描けたことは極めて有効であった。特に現場のトップである学校長が参加した功績は大きく、準備委員会においてもスムーズに議論が進めることが出来た。

令和7年度からスモールスタートで「平日は学校」「休日は地域」を目指し、「陸上部」のみならず「柔道部」も地域移行を行い学校内で実績を作った後、他の部活においても地域移行を進めていくこととする。

●成果の評価

組織のトップである学校長が先進地視察出来たことは最も大きな成果であり、スポーツ推進委員が参加することにより地域代表の視点から、地域でできる事とそうでない事をイメージできたことも成果である。

自治体内に実証した地域クラブ（陸上部）が１つでも存在することは大いに評価できる。

●今後に向けて

教職員の負担を減らし、持続可能な部活動とするため、まずは「平日は学校」「休日は地域」を目指し検討を重ねていく。

2.実証内容と成果④

スポーツ庁

参考資料（活動写真）



【練習風景】



【体験会の実施】



【地域クラブとして大会に参加】



【指導の様子】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和４年		令和５年		令和6年	令和７年
協議会設置、検討開始	運営団体や指導者の選定、拠点校の選定	学校現場との調整	生徒、保護者への説明	地域クラブ活動の開始	地域クラブ活動の拡大

ステークホルダー

学校、スポーツ協会、競技団体
町教委、コーディネーター

経過

令和４年度より検討委員会を設置し、毎回長時間、多くの回数会議を重ね本実証事業に取り組む事を決定した。令和６年度は、コーディネーター、指導者、行政等で組織する連絡協議会を設置し、本町において地域連携が可能な地域クラブの調査、学校長との協議、クラブ活動のガイドラインの作成を進めた。

実施内容

４月からは篠栗北中学校の生徒が、篠栗中学校の生徒とともに地域クラブ活動へ参加する試験的な取組を開始した。

実施にあたって生じた課題

休日のクラブ活動において、教職員及び保護者との情報共有・連携が困難であった。財源・人材確保が大きな課題であり財政的に厳しい本町では補助事業が消滅した場合に地域クラブが継続可能か不透明である。

今後の展開

令和７年４月からは、他に実施可能なクラブを模索し更なる地域連携を進めていく。